

決算報告書

第3期事業年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

平成18年度 決算報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	70,065	70,065	—	
施設整備費補助金	612	5,915	5,303	(注1)
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	860	860	—	
自己収入	13,097	13,310	213	
授業料及び入学金検定料収入	12,616	12,773	157	(注2)
雑収入	481	537	56	(注3)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,422	2,138	716	(注4)
目的積立金取崩	—	372	372	
計	86,056	92,660	6,604	
支 出				
業務費	83,162	83,051	△ 111	(注5)
教育研究経費	64,991	64,537	△ 454	
一般管理費	18,171	18,514	343	
施設整備費	1,472	6,775	5,303	(注6)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,422	2,016	594	(注7)
計	86,056	91,842	5,786	

○予算と決算の差異について

(注1) 前年度からの繰越事業及び18年度補正予算による追加事業等があったため、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注2) 授業料及び入学金検定料収入について、学生の確保に努めたこと等により、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注3) 雑収入について、預金利率の上昇及び保険金収入により、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注4) 受託研究、共同研究等外部資金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注5) 業務費については、退職金が予定額に比して実際の支給額が少額であったことから、予算額に比して決算額が少額となっている。

また、計上区分の整理を行っている。

(注6) 注1に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注7) 注4に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となっている。

○損益計算書の計上額と決算額の差異について

(1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育・研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金を財源とする費用は含まれていない。

(2) 損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費及び一般管理費に含まれている。